

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 22 日

評価対象事業	評価者	高齢者いきいき課担当課長	伊藤 元敦
健福-26 介護保険事業(特別会計)	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	高齢者いきいき課
		関連課	市民健康課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			市民の健康と安心づくりの推進

1 事業の目的

対象	鎌倉市介護保険被保険者
意図	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。
効果	市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・65歳以上の方で介護が必要になった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
・高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	7,896人	8,258人	事業の対象者数	8,668人	
決算値(千円)	14,714,502	14,913,932	当初予算(千円)	16,555,827	
国県支出金	5,318,792	5,370,053	国県支出金	5,918,153	
地方債	0	0	地方債	0	
その他	7,730,497	8,142,307	その他	8,374,847	
一般財源	1,665,213	1,401,572	一般財源	2,262,827	
人員配置数	18.8	18.3	人員配置数	20.8	
人件費(千円)	143,869	143,217	人件費(千円)	163,794	
総事業費(千円)	14,858,371	15,057,149	総事業費(千円)	16,719,621	
市民1人当りの経費(円)	83,726	84,952	市民1人当りの経費(円)	94,531	
対象者1人当りの経費(円)	1,881,759	1,823,341	対象者1人当りの経費(円)	1,928,890	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 民生委員、認知症サポーター等
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他
		見直しの内容 要支援者に対する訪問介護、通所介護を含む新しい総合事業の実施が市町村に義務付けられたため、平成29年4月の事業開始に向けて準備を進める。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 高齢者保健福祉計画(平成27年度～平成29年度)において、高齢者人口及び要支援・要介護認定者の増加に伴い、給付費が増加することを見込んでいる。介護予防の推進、介護給付の適正化の取組により、介護給付の支出増加を抑えるよう努めるが、予算規模の拡大は避けられないと考える。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	「団塊の世代」が75歳に到達する2025年(平成37年)に向けて、介護保険を含めた高齢者の生活支援のあり方が全国的な課題となっている。本市においても、平成29年4月から開始する新しい総合事業の実施により、要介護度の進行を防ぐとともに、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進めていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	介護給付費の支出増加を抑えるため、平成27年度の制度改正による変更事項を踏まえ、介護報酬の適正な請求を行うよう事業者に対する指導を行う必要がある。 平成29年4月から開始する新しい総合事業の実施に向けて、制度の内容について検討を行う。 介護認定調査委託業務において、請求書に係る不適切な事務処理について指摘を受けた。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	事業者に対して実地指導を行い、適正ではない介護報酬請求があった場合には、介護報酬の返還を求めた。 訪問介護及び通所介護の事業者連絡会と情報交換を行い、新しい総合事業に関する課題を共有した。 介護認定調査委託業務における不適切な事務処理の指摘を受け、すべて相手方が記入した請求書により事務処理を行うよう改善を図った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成27年度に指導未実施の事業者に対する指導を行い、今後とも介護給付の適正化に努める。 新しい総合事業の実施については、平成29年4月の事業開始に向けて、事業者等との協議を深め検討を加速させる必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保険料基準額(月額)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	5,170円	4,700円	4,420円	4,820円	5,060円	5,200円	4,800円	5,710円	5,716円
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--